

# 生き物の命育む農地

国土の安全・安心を語る際、何よりも大切なのは、「命の価値観」である。

「農業」という漢字は「農」と「業」から成るが、現在の農業の議論では「業」という「お金」の価値観だけで語られ「農」という「命」の価値観で語られることが少ない。農協などJAGグループの全国大会は先に、環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉参加反対を決議する一方、将来

的な「脱原発」宣言を採択した。

TPP参加で日本の農業は壊滅的打撃を受けるといってお金の価値観の半面、脱原発は命の価値観だ。日本農業が「命の価値観の論理」で語られるなら、TPPに参加しても日本人と生きものの命を育む農地という国土を荒廃させるこ

守る働きを言い、それ以外はみんな「稼ぎ」だという。

自然を守る「仕事」と「稼ぎ」のバランスをどうとるか  
が問題で、バランスの分岐点が重要。私達のNPOはその分岐点を自覚するため「生きもの調査」をしている。分岐点は集落の環境や近代農法、個々の農業経営の状況ごとに

省庁再編で実行している。

それを打破するのは市民活動のパワーだ。市民の力を再認識した映画「シェーナウの想い」を紹介し、市民の手による取り組みを考えたい。

ドイツ南西部シュバルトバルト（黒い森）にある人口2500人の小さな町の話。1986年のチェルノブイリ原発事故から子供たちの命を守る運動に始まり、実現不可能と思えた再生可能エネルギーによる電力供給に成功。「市民による電力会社（EWS）」を立ち上げ、今はドイツ国内に11万人の顧客を抱える。

私はチェルノブイリ原発事故翌年から3年間、当時の西ドイツに駐在し東欧諸国から脱脂粉乳を日本へ輸出する仕事にも携わった。脱脂粉乳から放射能が検出され輸出から外したことを思い出す、東

「稼ぎ」のバランスが必要だ。地域住民による自然や命を守る「仕事」を情報発信し、活動を支援する市民の輪を広げる。それが道の駅の仕事で本来担うべき機能でもあろう。

## 道の駅を地域の活動拠点に

をつなぐ仕事ができる。  
農産物直売という「稼ぎ」の切り口ではなく、自分たちの地域の自然と命を守る「仕事」をする市民が集う場所、それが道の駅であれば、と想う。

## 農業と国土

NPO生物多様性  
農業支援センター  
理事長 原 耕造

シェーナウでも、電力会社や官僚の圧力に屈しかけるが、そこで妥協せず支援活動の輪を広げて対抗した。そのパワーは、自分たちが住む町、子どもや孫の未来を想うことから生まれている。人任せにせず徹底的に自分たちの手作りの仕組みを作る。

市民の情報発信から始まり、自分たちの電力会社を作って再生エネルギーの供給を実現し、国の政策まで変えたのだ。  
ドイツ人は国が定めた

とは無いであろう。  
群馬県上野村で畑を耕し東京との往復生活を続けNPO森つくりフォーラム代表理事も務める哲学者、内山節・立教大学大学院教授は、「農」と「業」の論理を「仕事」と「稼ぎ」と表現する。「仕事」とは畑を作ったり、樹の枝打ちをしたり、リングを育てたり、あぜ道を直すなど自然を

## 省庁一体の地域政策を

異なり、農家の仕事への地域の金銭的支援や心情的支援によっても異なる。

直接支援である農村環境対策費は「仕事」への国家的支援だが、日本ではまだ認知度が低い。自然や命に対する地域政策を展開するには農水、環境、国土交通各省が一体で取り組みない限り難しい。EUではイギリスが20年前から

地の市民も立ち寄る。一つの道の駅で1000人の市民が活動すれば、全国で100万人の活動となり、シェーナウの活動が1000カ所で開催されることになる。

道は自分の住む地域に目を向けた市民活動の展開を考えた。その時に着目すべきは全国で1000カ所にもなる「道の駅」だ。TPPに参加しても、自分たちの地域の農業が自然や命を守る「仕事」をすれば、地域の道の駅はその活動を支援する拠点になれる。道の駅には地域住民のほか遠隔

「命を育む農地」への取り組みは韓国でも広がる



西合併後ドイツでのこの市民運動は知らなかった。福島事故直後にドイツ政府が脱原発に大きく舵を切ったが、いかに環境政策が徹底されていても、電力供給に不安を感じさせる脱原発に転換するとは理論的なドイツ人らしくないと驚いた。そんな疑問はこの映画を見て払拭された。